



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
 コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 村田 進 TEL 03-3546-7710
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,710	21.4	△5	—	26	△28.7	△23	—
30年3月期第1四半期	7,177	△17.5	△8	—	37	△92.7	1	△99.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △59百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 107百万円 (△58.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△3.18	—
30年3月期第1四半期	0.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	44,236	27,232	61.6
30年3月期	44,825	27,440	61.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 27,232百万円 30年3月期 27,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,114	18.7	301	—	324	—	180	162.7	24.18
通期	39,326	5.4	771	△19.7	825	△22.1	480	△35.3	64.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	7,950,000株	30年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	506,537株	30年3月期	506,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	7,443,463株	30年3月期1Q	7,443,537株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続きましたが、通商摩擦や原材料価格、地政学的リスクの動向など国際情勢の懸念材料があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、工業用検査機材の販売は順調に推移しましたが、スキャナー等の電子化機器の販売が商談遅延の影響を受けました。また、文書のデジタル化事業については民間企業からの受注は堅調でしたが、官公庁からの受注が低調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は概ね順調でしたが、機器の販売が商談遅延の影響もあり落ち込みました。また、厳しい市場環境により収益性が低下しました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関向け貨幣処理機器の販売は概ね順調でしたが、セキュリティ機器の販売が商談遅延の影響を受けました。

選挙システム機材は、全国の地方選挙向けに投票用紙読取分類機や交付機などの機器のほか、投開票管理システムの販売が好調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙の販売は伸長しましたが、印刷用紙の販売が需要減少の影響を受けました。また、子会社エム・ビー・エス(株)における感圧紙等の販売は概ね順調に推移いたしました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高87億10百万円(前年同期比21.4%増)、営業損失5百万円(前年同期は営業損失8百万円)、経常利益26百万円(前年同期比28.7%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は338億12百万円となり、前連結会計年度末より5億42百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(6億14百万円)であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は104億24百万円となり、前連結会計年度末より45百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、評価益の減少に伴う投資有価証券の減少(50百万円)であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は145億99百万円となり、前連結会計年度末より4億41百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(7億15百万円)、未払法人税等の減少(2億48百万円)及び賞与引当金の減少(1億51百万円)、増加の主な要因は、電子記録債務の増加(7億6百万円)であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は24億4百万円となり、前連結会計年度末より61百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(25百万円)及び固定負債の「その他」の増加(26百万円)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は272億32百万円となり、前連結会計年度末より2億8百万円減少いたしました。

減少の要因は、剰余金の配当1億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円及びその他の包括利益累計額の減少(35百万円)であります。

この結果、自己資本比率は61.6%(前連結会計年度末は61.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,665	19,719
受取手形及び売掛金	11,013	10,399
商品及び製品	2,515	2,664
仕掛品	70	54
原材料及び貯蔵品	611	565
その他	487	417
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	34,354	33,812
固定資産		
有形固定資産	3,263	3,248
無形固定資産	477	463
投資その他の資産	6,728	6,712
固定資産合計	10,470	10,424
資産合計	44,825	44,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,566	5,850
電子記録債務	3,301	4,008
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	277	28
賞与引当金	433	282
その他	946	914
流動負債合計	15,041	14,599
固定負債		
退職給付に係る負債	189	199
役員退職慰労引当金	1,276	1,301
その他	878	904
固定負債合計	2,343	2,404
負債合計	17,384	17,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,245	24,072
自己株式	△576	△576
株主資本合計	26,882	26,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	395
退職給付に係る調整累計額	122	127
その他の包括利益累計額合計	558	522
純資産合計	27,440	27,232
負債純資産合計	44,825	44,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,177	8,710
売上原価	5,649	6,860
売上総利益	1,527	1,849
販売費及び一般管理費	1,536	1,855
営業損失(△)	△8	△5
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	28	26
持分法による投資利益	5	2
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	10	10
営業外収益合計	53	39
営業外費用		
支払利息	7	7
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	37	26
税金等調整前四半期純利益	37	26
法人税、住民税及び事業税	19	21
法人税等調整額	17	29
法人税等合計	36	50
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△23

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1	△23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△39
退職給付に係る調整額	25	4
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	105	△35
四半期包括利益	107	△59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	△59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,758	961	1,405	52	7,177	—	7,177
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	—	—	73	75	△75	—
計	4,760	961	1,405	126	7,253	△75	7,177
セグメント利益又は損 失(△)	△27	△16	△2	37	△9	0	△8

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,798	1,446	2,407	57	8,710	—	8,710
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	66	66	△66	—
計	4,798	1,446	2,407	124	8,777	△66	8,710
セグメント利益又は損 失(△)	△113	90	△20	37	△5	0	△5

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。